会議日程・プログラム（8 月 17 日時点）

日付	時間	プログラム
8月23日（水）	09:30	受付開始　朱鷺メッセ　コンベンションセンター　4階　国際会議場（マリンホール）
	第26回日ロ沿岸市長会議・日ロ沿岸ビジネスフォーラム開会式	
	10:00-10:30	○開会挨拶・開催市挨拶　　新潟市長（日ロ沿岸市長会代表幹事） ○開会挨拶　　ハバロフスク市長（ロ日極東シベリア友好協会会長） ○来賓挨拶　　日本外務省、在日ロシア連邦大使館など（予定）
	基調講演	
	10:20-11:00	［日 本 側］(一社)ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所　特任研究員　高橋　浩 ［ロシア側］ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所　所長代理　レンジン　O.M.
	日ロ沿岸市長会議（経済） 議題【日本海沿岸地域とロシア極東シベリア地域とのビジネスチャンス拡大について】	
	11:00-13:00	○市長発言（14 市） ［日 本 側］秋田市、酒田市、新潟市、長岡市、上越市、富山市、射水市、舞鶴市 ［ロシア側］ウラジオストク市、ナホトカ市、ペトロパブロフスク・カムチャツキー市、 ハバロフスク市、ヤクーツク市、コムソモリスク・ナ・アムーレ市 ○質疑応答
	13:00-15:15	休憩
	日ロ沿岸ビジネスフォーラム（経済）	
	15:15-17:30	モデレーター：（一社）ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 特任研究員 高橋　浩 ○報告・事例報告 ［日 本 側］北海道総合商事株式会社 株式会社JSN 秋田商工会議所 日本貿易振興機構（ジェトロ） ［ロシア側］水産加工・漁業組合「イーニャ」 （有）極東テクノニコリ ○質疑応答
	日ロ沿岸市長会主催レセプション（会場：ホテル日航新潟　30階「鳳凰」）	
	18:30-20:00	※会費6,000円/要事前申込み（立食形式）
8月24日（木）	08:30	受付開始　朱鷺メッセ　コンベンションセンター　4階　国際会議場（マリンホール）
	基調講演	
	09:00-09:40	［日 本 側］日本観光ホスピタリティ教育学会（JSTHE）会長 大阪観光大学名誉教授　　鈴木　勝 ［ロシア側］ロシア旅行業連合極東地域支部会長，（有）ポータル・セゾーノフ社長 ステパシコ　A. A.
	日ロ沿岸市長会議（観光） 議題【両地域諸都市における双方向（インバウンド・アウトバウンド）の観光交流促進に向けた方策】	
	09:40-11:30	○市長発言（14 市） ［日 本 側］男鹿市、由利本荘市、燕市、佐渡市、高岡市、金沢市、七尾市、敦賀市 ［ロシア側］ビロビジャン市、ブラーツク市、ワニノ市、イルクーツク市、 ユジノ・サハリンスク市、マガダン市 ○質疑応答
	日ロ沿岸ビジネスフォーラム（観光）	
	11:30-12:30	モデレーター：日本観光ホスピタリティ教育学会（JSTHE）会長 大阪観光大学名誉教授　　鈴木　勝 ○報告・事例報告 ［日 本 側］ANA セールス株式会社、株式会社ツムラーレコーポレーション 株式会社 JTB ワールドバケーションズ ［ロシア側］サンフラワー社 ○質疑応答
	閉会式	

経済連携の強化模索

新潟　日ロ沿岸市長会議が開幕

日本海沿岸とロシア極東・シベリア地域の各都市の市長や経済関係者らが経済、観光分野の連携強化に向けて意見交換する「第26回日ロ沿岸市長会議」が23日、新潟市中央区で始まった。2日間の日程で、この日は経済、24日は観光をテーマに交流拡大の方策などを話し合う。

経済分野での交流促進などをテーマに意見交換した「日ロ沿岸市長会議」＝23日、新潟市中央区の朱鷺メッセ

会議は旧ソ連時代の1970年から両国で交互に開催している。新潟市が会場となるのは16年ぶり4回目で、今回は日本側から新潟、長岡、上越、三条、燕、佐渡を含む7府県の17市、ロシア側からは10市の首長らが参加した。

冒頭、日本側代表幹事の篠田昭新潟市長が「領土問題が解決され、平和条約が早期に締結されることは両国関係にとって重要。この会議を通じた地域交流と相互理解の一層の深化が、課題解決へと導く大きな原動力となることを強く願っている」とあいさつした。

両地域のビジネスチャンス拡大を議題にした意見交換では、新潟市が特区制度を生かした農業分野でのビジネス展開や、レストランバスを使ったガストロノミー（食文化）ツーリズムについてPR。長岡市は産業集積都市であることをアピールし、「中小企業にとって、ロシアでのビジネスは法制面でハードルが高い」などと指摘した。

ロシア側は、政府が「極東発展省」をつくってインフラやビジネス環境の整備を進めていることを説明。ナホトカ市は「ふ頭の近代化や石油備蓄基地、化学肥料工場の建設が進んでいる。わが市は大きな展望と将来性があり、共同プロジェクトはいつでも歓迎する」と呼び掛けた。

24日は両国諸都市の観光交流促進に向けた施策などを話し合い、2日間の議論をまとめた共同コミュニケに調印して閉幕する。

文化財活用し地域振興

文化審、国支援へ中間報告

国の文化審議会は23日、文化財を生かした地域振興を後押しする新制度の中間報告をまとめた。市町村が地元にある文化財の活用に向けた基本計画を定め、国が支援する仕組みが柱。文化庁は報告を踏まえ、来年の通常国会に文化財保護法改正案を提出するための作業に入る。

政府が観光立国を掲げる中、各地の多様な歴史、文化に関心を寄せる外国人旅行者も増えている。中間報告は「地域の持続的な発展のため、文化財の保存活用を考えていくべきだ」と強調した。

中間報告によると、新制度では、市町村や文化財所有者、観光団体などが協議会をつくり、有形、無形の文化財を観光振興やにぎわいづくりに活用するための基本計画を策定。国が文化財保護に支障がないかなどを点検して計画を認定し、市町村の取り組みを支援するよう提言した。

文化庁は補助金や税制優遇による支援のほか、国の重要文化財や史跡などの現状変更を許可する権限を文化庁長官から市町村長に移譲する方向で検討を進める。

権限を移譲すれば、重文の邸宅や古民家を宿泊施設に改修したり、史跡に案内

中間報告のポイント

- 市町村や文化財所有者などが協議会をつくり、文化財を活用するための基本計画を策定
- 国は基本計画を認定し、市町村の取り組みを支援
- 国宝や重要文化財に指定した美術工芸品の公開日数の制限を緩和

名護市長選　稲嶺氏3

沖縄県名護市の稲嶺進市長(72)は23日、同市で記者会見し、来年2月の市長選に3選を目指して立候補すると表明した。市長選は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設が争点で、反対を貫く稲嶺氏と、容認する立場の自民党地元支部が擁立を決めた渡具知武豊・名護市議(56)の一騎打ちになる見通しだ。

稲嶺氏は「あらゆる手段を行使し、翁長雄志知事と

薬価「費用対効果」制度

来年度導入を了承

中医協

共同コミュニケ採択し閉幕
新潟　日ロ沿岸市長会議

日ロ沿岸市長会議の共同コミュニケに署名する篠田昭新潟市長（左）と、ロシア・ハバロフスク市のソコロフ市長＝２４日、新潟市中央区の朱鷺メッセ

日本海沿岸とロシア極東・シベリア地域の各都市の市長が参加し新潟市中央区で開かれていた「第２６回日ロ沿岸市長会議」は２４日、双方を結ぶ航路と航空路の活性化策を検討することや、短期渡航時のビザ取得手続きのさらなる簡素化を両政府に働きかけるなどとした共同コミュニケを採択し、閉幕した。

２日目は「観光」をテーマに話し合い、鈴木力・燕市長が地元の金属加工産業の歴史や銅板をたたいて成形する鎚起（ついき）銅器の技術をＰＲ。佐渡市の担当者は「佐渡の魅力が外国に伝えきれていない」として、日本酒や芸能などの魅力を語った。

ロシア側は、伝統的な建築物や自然の豊かさなどをアピールし、ビロビジャン市は「入国ビザの手続きがさらに簡素化すれば、極東から日本への観光客が増えるはずだ」と指摘した。

共同コミュニケでは、昨年の日ロ首脳会談で日本側が示した８項目の対ロシア経済協力案を高く評価し、地域間交流がその重要な推進力であると指摘。交流と協力関係の構築には航路と航空路の安定運航が不可欠であり、経済的な需要を考慮して活性化策を検討するとした。

終了後、両国側を代表して篠田昭新潟市長とソコロフ・ハバロフスク市長が共同会見し、篠田市長は「ロシアの経済発展やインフラ整備、治安のさらなる改善が日本の経済界に理解されていない」とし、「経済、観光の両分野での情報ギャップを埋めていくためにも、各自治体の役割が重要になる」と話した。

ソコロフ市長は「姉妹都市などを通じて情報を随時提供することで、中小企業もロシアへの進出に積極的になってくれるかもしれない」と期待した。

次回会議は２０１９年、ロシア・カムチャツカ地方の中心都市のペトロパブロフスクカムチャツキー市で開催される。

【政治・行政】 2017/08/25 11:30